



月間資金需給見込み（2025年11月）

2025年11月6日

（単位：億円）

	見 込 み	（前年実績）	（前年比）
銀 行 券 要 因	▲ 1,800	▲ 3,834	2,034
財 政 等 要 因	▲ 114,900	▲ 95,245	▲ 19,655
国 債 等	▲ 104,800	▲ 101,970	▲ 2,830
国庫短期証券等	▲ 12,900	34,699	▲ 47,599
租 税	▲ 64,300	▲ 61,100	▲ 3,200
社 会 保 障	10,600	10,300	300
交 付 金	52,800	51,900	900
公 共 事 業	2,900	2,700	200
一 般 そ の 他	6,500	9,200	▲ 2,700
財 政 融 資	2,900	▲ 1,200	4,100
外国為替資金	0	▲ 500	500
保 険	▲ 9,500	▲ 11,700	2,200
特会その他	3,000	3,300	▲ 300
資 金 過 不 足	▲ 116,700	▲ 99,079	▲ 17,621

※財政等要因の内訳は主要なもののみ記載

（出所：日本銀行・財務省資料より上田八木短資が作成）

1. 銀行券要因

銀行券要因は1,800億円の発行超と予想される。

2. 財政等要因

余剰要因として普通交付税の交付等がある一方、不足要因として消費税・源泉所得税等の受け入れや国債などの発行等により、11兆4,900億円の不足となる見込み。なお、国庫短期証券売買オペにより日銀が取得した国庫短期証券のうち、11月中に償還期日が到来する金額は0億円である。

3. 資金過不足

この結果資金過不足は、11兆6,700億円の不足となる見通し。

4. 日銀調節残高

（2025年11月4日現在 単位：億円）

	10 月 末 残	うち11月中期日到来残高	期 落 ち 比 率
共通担保（本店）	0	0	-
共通担保（全店）	78,045	8,010	10%
C P 現 先	0	0	-
成長基盤支援強化	13,546	0	-
被災地金融機関支援	187	57	30%
貸出増加支援	575,775	0	-
気 候 変 動 対 応	171,298	0	-
国 債 買 現	0	0	-
資金供給調節合計	838,851	8,067	1.0%

売 手 入 札	0	0	-
国 債 売 現	0	0	-
米ドルオペ担保	0	0	-
資金吸収調節合計	0	0	-

（出所：日本銀行より上田八木短資が作成）

5. 資金需給日足予想（2025年11月）

（単位：億円）

		銀行券	財政その他	資金過不足	備 考	オペ期日
1	土					
2	日					
3	月					
4	火	▲ 200	▲ 25,700	▲ 25,900	法人税、消費税、保険揚げ一部前倒し 国債発行償還（2年） 国庫短期証券発行償還（3M）	
5	水	+ 900	+ 500	+ 1,400	法人税・消費税・保険税揚げ 普通交付税交付金	
6	木	+ 0	▲ 29,000	▲ 29,000	国債発行（10年）	
7	金	+ 600	▲ 2,400	▲ 1,800		
8	土					
9	日					
10	月	+ 1,000	▲ 6,500	▲ 5,500	流動性供給 国庫短期証券発行償還（3M・6M）	
11	火	+ 0	+ 2,000	+ 2,000		
12	水	+ 0	▲ 7,000	▲ 7,000	国債発行（30年） 源泉所得税揚げ	共通担保 （全） ▲ 8,000
13	木	+ 0	▲ 3,000	▲ 3,000		
14	金	▲ 1,000	▲ 24,000	▲ 25,000	国債発行（5年）	
15	土					
16	日					
17	月	+ 1,000	▲ 4,000	▲ 3,000	国債発行償還（個人） 国庫短期証券発行償還（3M）	被災地支援 ▲100
18	火	+ 0	▲ 3,000	▲ 3,000	国債発行（物連10年）	
19	水	+ 0	+ 1,000	+ 1,000		
20	木	+ 0	▲ 8,000	▲ 8,000	国債発行（20年） 国庫短期証券発行償還（1Y）	
21	金	▲ 2,000	+ 1,000	▲ 1,000		
22	土					
23	日					
24	月					
25	火	+ 0	▲ 6,000	▲ 6,000	流動性供給 国庫短期証券発行償還（3M）	
26	水	+ 0	+ 2,000	+ 2,000		
27	木	+ 0	▲ 4,000	▲ 4,000	国債発行（40年）	
28	金	▲ 2,100	+ 1,200	▲ 900		
29	土					
30	日					
		▲ 1,800	▲ 114,900	▲ 116,700		

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第243号

東京本社 〒103-0022東京都中央区日本橋室町1丁目2番3号 tel : 03-3270-1711（代表）

大阪本社 〒541-0043大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4番2号 tel : 06-6202-5551（代表）

加入協会 日本証券業協会